

語句説明

法定外繰入

国民健康保険会計の収支が赤字となる場合、保険料収入の不足を補うため、例外的に一般会計の収入から繰り入れるもの。

静岡市国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険法及び施行令に基づき設置される附属機関。医師会、薬剤師会、自治会等関係機関の代表者のほか、公募市民、被用者保険代表者、市議会議員で構成される。

語句説明

静岡市型35人学級編制の完全実施

35人で1クラスを編制できるように各学校に教員を配置し、「学校の判断で、1クラス35人以下の少人数学級の編制」または「1クラスの人数はそのまま(36~40人)で1クラスの教員を増やして行う少人数指導」を柔軟に選択できる本市独自の取組。

国民健康保険料の負担軽減策

質問者 寺尾 昭 (共産党)

被保険者の保険料の負担軽減には更なる公費の投入しか方法はないと考えるがどうか。

また、国費からの助成が不十分の間は、赤字補填のための一般会計からの法定外繰入が必要と考えるがどうか。

【答弁】負担軽減のためには、ジェネリック医薬品の使用促進、特定健康診査受診率の向上策の実施などにより医療費の適正化に努めていくことや、保険料収納率を高め歳入を確保していくことが重要である。一方で、安定的な国保制度運営のためには、国による更なる公費の拡充等が必要と考えることから、国に対して必要な財政支援を要望している。

また、赤字補填のための法定外繰入は、静岡市国民健康保険運営協議会が示す答申を踏まえ、令和元年度は行わないこととした。2年度以降も協議会の審議を経て決定していく。

中央新幹線建設による環境問題への対応

質問者 安竹 信男 (創生静岡)

南アルプスユネスコエコパーク登録の維持と中央新幹線建設工事による大井川流域への影響に対して、市はどのように取り組むのか。

【答弁】登録地域は豊かな自然など、将来に受け継いでいくべき貴重な財産であることから、引き続き市が実施していく水質や動植物などの調査の結果をJR東海にも情報提供するほか、JR東海による環境調査や環境保全措置等にも注視し、適切な対応を求めるなど登録が継続されるよう取り組んでいく。

また、大井川の中下流域における流量減少等の問題も重要であるため、JR東海と締結した基本合意書に「中下流域にも配慮した誠実な対応」という項目を盛り込んだ。今後も必要に応じ、JR東海にさらなる対応を求めていく。

静岡市型35人学級編制の下限撤廃

質問者 水野 敏夫 (志政会)

静岡市型35人学級編制は1クラスが24人以下にならないよう下限が設定されているが、教育格差を是正するため、下限を撤廃し、早急に少人数学級にすべきと考えるがどうか。

【答弁】モデル校で下限撤廃の検証事業を行った結果、学力向上など大きな効果があった。また、新しい学習指導要領の全面実施により、今後は子どもたちの課題を解決する能力などを育成していくことが重要となるため、子どもたちの学習への意欲や世の中への関心を引き出す授業を徹底できる環境の整備や、特別な支援を要する子どもや不登校の子どもへの対応など現代的な教育課題への取組が必要であり、このためには、教員が子ども一人ひとりをよく理解できる環境をつくる必要がある。

これらのことから、2年度から25人の下限を撤廃し、35人学級の完全実施を行う。

語句説明

不登校特例校

正式名は、「不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校」で、文部科学大臣が指定する。不登校児童生徒等の実態に配慮した特別の教育課程を編成する必要があると認められた場合、特例として教育課程の基準によらずに特別の教育課程を編成することができる。

令和元年の設置状況は全国の小中学校、高等学校で12校。

小規模特認校制度

中山間地の自然豊かな環境で特色のある教育を行っている小規模校に、市内全域からの就学を認める制度。小規模校の良さを生かした教育環境で「学びたい」という希望者に対して、一定の条件下、入学転校を認めるもの。本市は施設一体型小中一貫教育実施校で平成29年度より導入している。

不登校特例校設置は必要に応じて検討

質問者 山梨 渉 (公明党)

本市の平成30年度の不登校児童生徒数はどうか。また、文部科学省が指定する不登校児童生徒を対象とした不登校特例校の設置を市はどのように考えているか。

【答弁】30年度における年間30日以上欠席した児童生徒、いわゆる不登校児童生徒は、小学校294名、中学校790名で、このうち90日以上欠席した児童生徒は、小学校120名、中学校520名であった。

本市としては、まずは現行の教育課程の中で、中学校での別室対応の充実のほか、適応指導教室や小規模特認校制度などを一層活用させることで、市内のどこに住んでいても児童生徒のニーズに応えることができる教育環境をつくっていき、不登校特例校については、こうした環境をつくる取組の中で必要に応じて設置するかどうかを検討していく。

静岡市でもシェアサイクルを導入

質問者 長島 強 (公明党)

シェアサイクルを導入する自治体が増えている中、本市はどう取り組んでいるか。

【答弁】買い物など日常生活での利用に加え、観光やビジネスにおけるニーズも見込まれ、自転車利用が多い本市においても有効な移動手段として検討を進めてきた。その結果、課題であった自転車の購入、サイクルポートの設置や運営などに要する費用を民間が負担することで、利用しやすく持続可能なサービスを提供できる運営体制の構築方法についてめどが立ち、シェアサイクルの導入を決めた。

実施に向け、静岡駅、草薙駅、清水駅周辺から三保地区にかけての3つのエリアを先行的に進め、サイクルポートは、市民文化会館や公園などの公共施設に加え、民間施設への配置も想定している。年内には事業者の公募を開始し、令和2年度早期の導入を目指す。

語句説明

シェアサイクル

他の人と自転車を共有し、必要なときに自転車を利用する仕組みや方法。まちなかで複数の拠点となるサイクルポート(専用駐輪場)に自転車を配置することで、利用者は、どこでも貸出や返却ができる新たな交通手段。

語句説明

市街化調整区域

都市計画法第7条に規定する、市街化を抑制すべき区域。

地区計画

都市計画法第12条の4に規定する、良好な環境の形成や保持のために定める、道路等の公共施設の整備や建築物の形態・用途等に関する地区独自の土地利用のルール。

桜えびの不漁と地域振興

質問者 望月 俊明 (自民党)

本市の特産である桜えびの不漁について、また、地元での新たなイベントや取組への機運について、市としてどう捉えているか。

【答弁】桜えびは、経済、文化、観光の観点において重要な地域資源と捉えている。現在、桜えび漁は深刻な不漁に陥っており、本市としても桜えび産業に携わる事業者の生活の安定を図り、由比蒲原地区の活気を取り戻すため、全力で支援していく。

また、由比蒲原地区における地元の強い思いで始まった「由比いいもんまつり」「舩(もやい)」といった様々な新しいイベントが開催されるなど、地元からの賑わい回復に向けた機運も高まっている。本市も引き続き、地域に人を呼び込むため、地元の方々と一緒に取り組んでいく。

高齢ドライバーの交通安全支援策

質問者 加藤 博男 (公明党)

高齢ドライバーへの配慮と支援のため、他自治体で開始している急発進防止装置設置費補助制度を本市でも導入する考えはないか。

【答弁】ブレーキとアクセルの踏み間違いへの対策として他自治体で後付けの急発進防止装置の設置費補助を開始したことは承知している。一方で国においては、このような安全運転支援装置の性能に関する認定基準の制度化に向けた検討がなされている状況にある。

そのため、市としては国の動向も見ながら、補助の実施に向けた検討を進めるとともに、高齢者の運転免許証の自主返納に向けた啓発や、高齢者向け安全運転教室の開催など、運転を止める人、続ける人の両者を視野に入れた高齢ドライバー対策を官民連携のもと進めていく。

竜南地区への新たなビジネス集積

質問者 福地 健 (自民党)

竜南地区への企業立地について、どのように考え、どのように進めていくのか。

【答弁】竜南地区は交通利便性が高く、企業活動に必要なインフラが整備されていることなどから、企業立地の有力な候補地とした。このようなポテンシャルの高い場所に、「未来を切り拓く先端産業の集積」、「豊かな田園環境の創出」、「周辺地域の住環境の保全」という3つの価値を共存させていきたい。

ただし、この地区は、開発が制限される市街化調整区域であるため、優良農地の保全や良好な営農環境の維持、ひいては工業と農業が調和した秩序ある開発を行うには、「地区計画」作成という新たな手法が必要と考えている。今後は、どのような産業の集積を図るのかなどの将来像を示し、関係者の皆さんの理解を得ながら取り組んでいきたい。

農業従事者確保のための支援を実施

質問者 稲葉 寛之 (志政会)

高齢化等により労働力が不足する農家に対し、どのような支援をしているか。また、新規就農者確保のためにどう取り組んでいるか。

【答弁】労働力不足解消のため、農作業をサポートする人材確保支援と機械導入への助成を行っている。人材確保支援策では、労働力が不足する農家と農業に興味がある若者やシニア世代の市民を結びつける援農ボランティア事業を県内初の取組として実施しているほか、新しく開設されたシニア世代の就労を促進するNEXTワークしずおかの活用により、農家からの求人に対し3件の雇用が成立した。

また新規就農者確保のため、研修や給付金の交付のほか、県やJAと連携して就農を希望する研修生を地域全体で受入れ、研修から経営のサポートまで一体的に行う、がんばる新農業人支援事業を今年度から実施している。